



平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月14日

上場会社名 日本精工株式会社
 コード番号 6471
 (URL <http://www.nsk.com>)

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 朝香 聖一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 三木 玄夫 TEL (03) 3779-7056
 決算取締役会開催日 平成16年5月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	522,217	0.1	25,972	45.5	19,119	76.7
15年3月期	522,820	8.7	17,847	352.1	10,821	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	14,293	-	26 12	25 83	8.0	3.1	3.7
15年3月期	2,670	-	5 22	-	1.4	1.8	2.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 2,943百万円 15年3月期 3,378百万円
 期中平均株数(連結) 16年3月期 539,294,263株 15年3月期 544,299,461株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	621,877	188,662	30.3	349 83
15年3月期	593,098	170,566	28.8	316 27

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 539,297,365株 15年3月期 539,313,053株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	37,889	16,958	20,730	58,993
15年3月期	30,961	16,223	11,819	58,938

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 74社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 21社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)7社 持分法(新規)1社(除外)2社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	273,000	16,500	12,500	7,000
通期	555,000	35,000	27,000	15,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円74銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

事業の内容

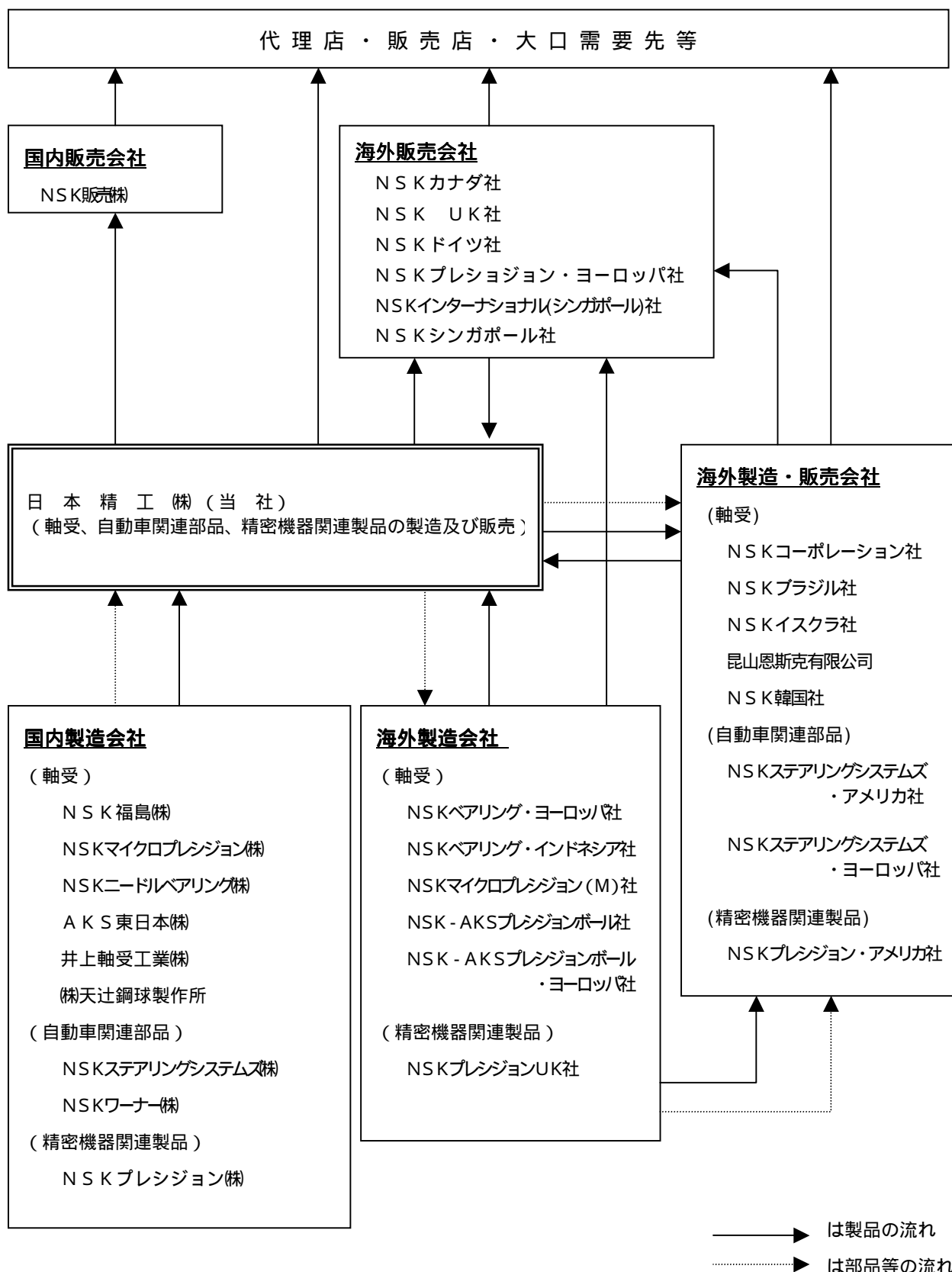
当社グループは、当社、子会社74社及び関連会社21社により構成されており、主として軸受、自動車関連部品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
軸 受	標準玉軸受 ミニアチュア・小径軸受 ころ軸受 ハブユニット ニードル軸受	当 社 NSK福島(株) NSKマイクロプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) AKS東日本(株) 井上軸受工業(株) (株)天辻鋼球製作所 NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSK-AKSプレジジョンボール社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社 NSKベアリング・インドネシア社 NSKマイクロプレジジョン(M)社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当 社 NSK販売(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社 NSKドイツ社 NSKプレジジョン・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKシンガポール社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社
自動車 関連部品	ステアリング 電動パワーステアリング 自動変速機(AT)用部品	当 社 NSKステアリングシステムズ(株) NSKワナー(株) NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ	NSKプレジジョン(株) NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKプレジジョンUK社	
その他	機械設備等	NSKマシナリー(株)	-

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社とNSKヨーロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループはブランド力を一層高め、国際的に評価される優良企業を目指します。このために、「Motion & Control を通して世界に貢献する」という企業理念のもと

- 1) ユーザーの多様なニーズに対し、顧客満足度NO.1を目指し技術と生産及び販売のQ C D S (Quality, Cost, Delivery, Service) を向上させてまいります。
- 2) 基幹技術である摩擦と潤滑を制御するトライボロジー技術を通して、地球環境のエネルギー負荷の軽減に貢献してまいります。
- 3) 世界各地に広がるネットワーク拠点が、それぞれの地域社会の良き企業市民となるよう努力してまいります。

2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定していきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視しますとともに、資産の効率性を追求してキャッシュ・フローに目を向け、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

2003年に策定いたしました中期計画の達成に向け、当社グループの有している総合力を活かし顧客満足度NO.1のサプライヤーとなるよう、体質の改善を行い、持続的な成長を目指してまいります。

事業環境が急激に変化する中でも安定的に収益向上が達成できる企業となるため、モノ作りの基本強化のための生産革新、お客様の信頼強化のための品質改善、収益構造の体質強化のための賃金・雇用構造改革、前工程・調達革新、財務体質強化のためのバランスシート改革、を中身とした体質改善を引続き図ってまいります。経営資源をグローバルに、戦略的に集中する施策を推進するとともに、アライアンスについても従来の考えにとらわれず積極的に推進を行ってまいります。

5. 対処すべき課題

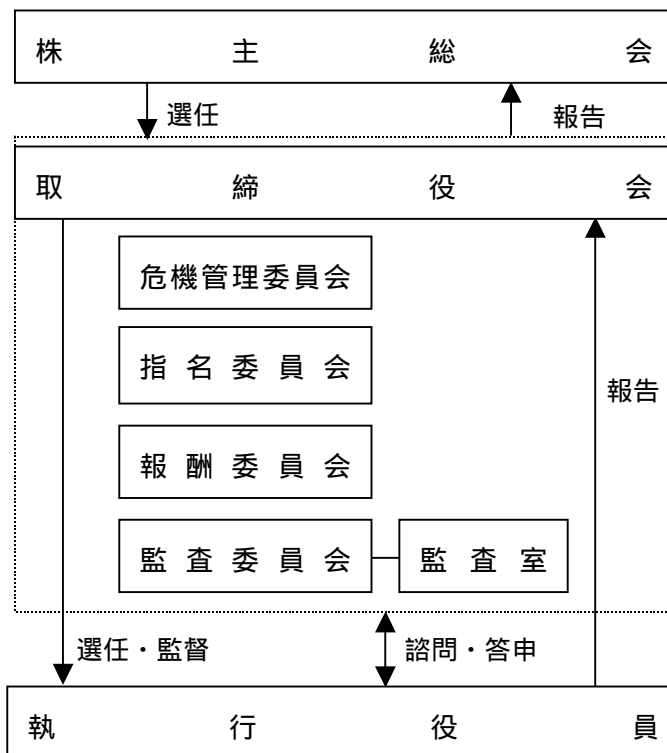
体質改善推進の中核として、これまで製造現場で行ってまいりました生産革新運動を技術、販売及び管理部門を巻き込んだ全社運動に拡大し、NSKグループ全体の経営改革につなげてまいります。海外戦略においての最重点課題は中国事業展開であり、昆山、張家港、蘇州、東莞の4拠点での生産拡大に加え、販売、技術の体制を強化し、競争優位を確立するための事業基盤構築を図ってまいります。また、利益目標に貢献し、高収益企業への転換を促進するため、成長戦略を支える設備投資をグローバルに実施してまいります。また、課題を確実に実行していくための推進力となる人材の育成に一層の注力をしてまいります。

環境保護につきましても、前期においてゼロエミッションを達成するなどの実績をあげてまいりましたが、継続的に取り組んでまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の意思決定の迅速化を図るとともに「監督機能」と「業務執行機能」を分離して経営の透明性、健全性を高めるため、いち早くコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。今年度はさらに経営の機動性を高め、経営監督機能をより実効あるものにすべく新たな体制作りを行っております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



報酬委員会

1999年の執行役員制度の導入に伴い、公正かつ透明性のある役員報酬体系の確立を目指し、同年6月「報酬委員会」を設置しました。委員は、委員長を務める社外取締役を含め取締役3名によって構成されております。当委員会ではこれまで、役割や責任の大きさに応じた固定報酬、業績に連動した賞与、目標管理制度、ストックオプション制度、役員定年制度について決定・導入しました。

危機管理委員会

2002年に発足し、取締役6名および執行役員7名を含む13名の委員で組織され広く各種のリスクマネジメントを行っております。昨年度は「NSK企業倫理規定」の作成、今年度はイラク戦争やSARS等に対応した危機管理を行ってまいりました。

監査委員会及び監査室

2003年6月にグループ全体のモニタリングを強化し、また委員会等設置会社への移行の準備を兼ねて、取締役会の直属の組織である監査委員会及び実行組織である監査室を設置しました。監査委員会は委員長を務める社外取締役を含め、取締役2名と社外監査役で構成されております。

指名委員会

2004年2月に、来る委員会等設置会社への移行準備のため、次期取締役候補者を取締役会に提案する任意の諮問委員会として、監査委員会、報酬委員会に続いて発足し、取締役2名と社外取締役1名で構成しております。

この他に、これら委員会による組織運営をさらに発展させ、委員会等設置会社への移行を目指して2003年6月に社外取締役を含む取締役4名、執行役員4名および外部コンサルタントによって構成される「委員会等設置会社準備委員会」を設置し、当社の意志決定の仕組みを含む新たなコーポレートガバナンス体制を検討してまいりました。

本委員会の検討結果に基づき、より一層の株主価値の増大と経営の透明性を図るべく、本年6月開催予定の株主総会での承認を条件として、委員会等設置会社への移行を予定しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、雇用環境の改善は緩慢でありましたものの、米国や中国の需要拡大による同地域向けの輸出が好調に推移したことに加え、民間設備投資の増加により、景気は回復基調となりました。

一方、海外におきましては、米国経済は堅調な個人消費と情報化投資が牽引し、前年を上回る成長となりました。欧州経済は、堅調に回復してまいりました英国をはじめ、ドイツが後半から生産を持ち直し、フランスも緩やかに景気が回復しております。アジア経済は、中国における消費の堅調な増加や生産の増加など、景気拡大が持続したのをはじめ、その他の国においても概して景気回復傾向にありました。

このような状況のもとで、当期の業績は、売上高が5,222億17百万円と対前期比で6億3百万円(0.1%)の微減となりました。当期には、シートベルトその他の事業譲渡等の事業改編の影響があり、この影響を除外しますと対前期比で5.0%の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は259億72百万円、経常利益は191億19百万円となり、対前期比で、それぞれ81億25百万円(+45.5%)、82億98百万円(+76.7%)の大幅な増益となりました。

また、投資有価証券売却益76億63百万円、関係会社株式売却益8億40百万円を特別利益に計上しました一方で、固定資産除却損11億47百万円を特別損失に計上いたしました。

これに、法人税、住民税及び事業税を計上し、税効果会計による法人税等調整額等を加味しました結果、142億93百万円の当期純利益となりました。

なお、当社の当期の期末配当金につきましては、当期の連結業績の水準をより反映したものとするため中間配当より1円50銭増配して1株につき4円とし、中間配当と合わせ年間では6円50銭とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

軸受

国内販売につきましては、自動車関連向けが順調な売上伸長となりました他、工作機械、一般産業機械向けが好調であり、市販向けにつきましても売上増加となりました結果、前期を上回る売上高となりました。海外販売につきましては、欧州、米州において一般産業機械向けが低調でありましたものの、アジアにおける一般産業機械向けが大きな伸びとなりました他、アジア、欧州での自動車関連向けが順調であり、海外売上も前期を上回る結果となりました。これにより、軸受の売上高は3,328億26百万円となり、対前期比で108億66百万円(+3.4%)の増収となりました。営業利益は235億71百万円となりました。

自動車関連部品

国内販売につきましては、オートマチック・トランスミッション用部品は好調に売上を伸ばしましたが、シートベルト事業の譲渡など事業構造の改編による減収がありました結果、自動車関連部品全体で前期に対して減収となりました。海外販売につきましては米州、アジアで順調に売上が増加しましたが、欧州での不振と米州、アジアでのシートベルト事業の譲渡の影響があり、前期を下回りました。その結果、自動車関連部品の売上高は1,293億3百万円となり、前期に対して213億60百万円(14.2%)の減収となりました。営業利益は42億99百万円となりました。

精密機器関連製品

国内販売につきましては、工作機械や液晶、半導体製造装置関連向けなどの需要の回復が顕著であり、売上高も対前期比で大きく伸長しました。海外につきましては、アジア、米州は売上高の増加となりましたが特にアジアにおいて大きな伸びとなりました。その結果、精密機器関連製品の売上高は前期を121億74百万円(+34.9%)上回り470億72百万円となりました。営業損益は、ほぼゼロの39百万円となり、前期に対して62億51百万円の大幅な利益回復となりました。

その他

当期売上高は事業の譲渡の影響があり、130億15百万円と前期に比べ22億82百万円(14.9%)の減収となり、営業利益は11億78百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車関連向けが順調であったほか工作機械、その他一般産業機械向けも堅調で、また精密機器関連製品が大幅に増加いたしました。シートベルト事業その他の事業譲渡の影響がありましたことにより、売上高は3,160億28百万円と前期に比べ34億37百万円(1.1%)の減収となりました。営業利益は229億37百万円と対前期比で大幅増益となりました。

米州

自動車関連向けが堅調で自動車関連部品、軸受とも売上が前期を上回りましたほか、精密機器関連製品も回復傾向にあり売上が増加いたしました。全体としては前期を上回る水準でありましたが、為替換算差額、事業譲渡の影響がありました結果、売上高は732億90百万円と前期に比べ37億93百万円(4.9%)の減収となり、営業利益は5億84百万円となりました。

欧州

一般産業機械向け軸受、精密機器関連製品などは景気回復遅れにより低調でありましたが、自動車関連向け軸受が順調でありました他、為替換算差額の影響がありましたことにより、売上高は853億90百万円と前期比39億7百万円(+4.8%)の増収となりました。営業利益は、生産体制の再編成や固定費の削減などの収益改善を進めた結果、26億18百万円と黒字となりました。

アジア

中国国内の消費と投資等の内需の増加、対米国をはじめとする輸出の増加による景気拡大が持続し、また、自動車関連部品、軸受における当社グループの現地生産の拡大も寄与して各製品とも順調に売上が伸びました。事業譲渡の影響と為替換算差額の影響がありましたものの、売上高は475億8百万円となり前期に比べ27億22百万円(+6.1%)の増収となり、営業利益は37億78百万円となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済は持続的な回復が期待されており、当社グループの操業状態も繁忙となっております。しかしながら、原材料価格の上昇、地政学的リスク、急速な円高・ドル安のリスクなど、企業収益に影響を与える波乱要因が依然として存在しております。

次期の連結業績につきましては、通期での売上高は5,550億円を予想しております。収益面につきましては、通期での営業利益を350億円、経常利益を270億円、当期純利益は155億円を予想しております。なお、通期の想定為替レートは1US\$ = 110円を使用しております。

2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、378億89百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が264億51百万円、減価償却費269億9百万円、棚卸資産の減少による収入56億58百万円、売上債権の増加による支出128億63百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入がありましたものの、成長が見込まれる分野への設備投資等、有形固定資産の取得や子会社株式の取得により、169億58百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還に加えて、借入金の返済等による支出が借入の実行等による収入を上回りました結果、207億30百万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は589億93百万円と前期末に比べ54百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	33.4	32.4	28.8	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	47.1	29.3	44.5
債務償還年数(年)	10.1	9.0	8.6	6.5
インテレスト・カバーレッジ・レシオ	2.5	4.2	4.1	6.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金の合計額を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産	295,491	285,749	9,742
現金及び預金	43,533	37,271	6,262
受取手形及び売掛金	121,208	113,513	7,695
有価証券	9,385	17,565	8,180
棚卸資産	75,905	83,487	7,582
繰延税金資産	11,447	5,999	5,448
その他の流動資産	35,263	29,187	6,076
貸倒引当金	1,252	1,276	24
固定資産	326,386	307,349	19,037
有形固定資産	196,810	198,635	1,825
建物及び構築物	63,721	65,282	1,561
機械装置及び運搬具	90,493	95,517	5,024
土地	26,426	22,915	3,511
その他の有形固定資産	16,169	14,920	1,249
無形固定資産	8,368	2,732	5,636
投資その他の資産	121,207	105,981	15,226
投資有価証券	88,483	79,697	8,786
長期貸付金	349	271	78
繰延税金資産	3,619	5,325	1,706
前払年金費用	22,223	14,842	7,381
その他の投資その他の資産	8,246	7,306	940
貸倒引当金	1,714	1,461	253
資産合計	621,877	593,098	28,779

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	245,588	227,314	18,274
支払手形及び買掛金	83,713	87,382	3,669
短期借入金	77,418	93,102	15,684
社債	36,989	10,000	26,989
未払法人税等	6,708	3,816	2,892
その他の流動負債	40,759	33,012	7,747
固定負債	175,548	183,481	7,933
社債	70,000	106,989	36,989
長期借入金	62,141	57,688	4,453
繰延税金負債	16,722	2,756	13,966
退職給付引当金	17,316	6,503	10,813
役員退職慰労引当金	1,729	1,668	61
その他の固定負債	7,638	7,875	237
負債合計	421,137	410,795	10,342
(少数株主持分)			
少数株主持分	12,077	11,736	341
(資本の部)			
資本金	67,176	67,176	-
資本剰余金	77,923	77,923	-
利益剰余金	58,856	48,366	10,490
その他有価証券評価差額金	19,127	5,133	13,994
為替換算調整勘定	30,061	23,670	6,391
自己株式	4,361	4,362	1
資本合計	188,662	170,566	18,096
負債、少数株主持分及び資本合計	621,877	593,098	28,779

	当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	420,034百万円	399,856百万円
2.保証債務等 (保証類似行為を含めております。)	581百万円	914百万円

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率	金 額	伸び率
売 上 高	5 2 2 , 2 1 7	100.0	5 2 2 , 8 2 0	100.0	6 0 3	0.1
売 上 原 価	4 0 9 , 9 0 0	78.5	4 2 0 , 1 0 4	80.4	1 0 , 2 0 4	2.4
売 上 総 利 益	1 1 2 , 3 1 7	21.5	1 0 2 , 7 1 5	19.6	9 , 6 0 2	9.3
販売費及び一般管理費	8 6 , 3 4 5	16.5	8 4 , 8 6 7	16.2	1 , 4 7 8	1.7
営 業 利 益	2 5 , 9 7 2	5.0	1 7 , 8 4 7	3.4	8 , 1 2 5	45.5
営 業 外 収 益	7 , 6 7 3	1.5	8 , 1 0 0	1.6	4 2 7	5.3
受取利息及び配当金	1 , 4 2 4	0.3	1 , 8 1 5	0.4	3 9 1	21.5
持分法による投資利益	2 , 9 4 3	0.6	3 , 3 7 8	0.6	4 3 5	12.9
雑 益	3 , 3 0 5	0.6	2 , 9 0 5	0.6	4 0 0	13.8
営 業 外 費 用	1 4 , 5 2 6	2.8	1 5 , 1 2 6	2.9	6 0 0	4.0
支 払 利 息	6 , 0 5 8	1.2	6 , 5 6 7	1.3	5 0 9	7.7
雑 損	8 , 4 6 7	1.6	8 , 5 5 8	1.6	9 1	1.1
経 常 利 益	1 9 , 1 1 9	3.7	1 0 , 8 2 1	2.1	8 , 2 9 8	76.7
特 別 利 益	8 , 5 0 4	1.6	1 5 , 9 7 7	3.1	7 , 4 7 3	46.8
投資有価証券売却益	7 , 6 6 3	1.5	3 , 2 0 3	0.6	4 , 4 6 0	139.2
関係会社株式売却益	8 4 0	0.1	-	-	8 4 0	-
退職給付信託設定益	-	-	1 1 , 8 9 1	2.3	1 1 , 8 9 1	-
固定資産売却益	-	-	8 8 1	0.2	8 8 1	-
特 別 損 失	1 , 1 7 2	0.2	2 8 , 9 2 5	5.6	2 7 , 7 5 3	95.9
関係会社株式売却損	2 4	0.0	8 4 4	0.2	8 2 0	97.0
固定資産除却損	1 , 1 4 7	0.2	-	-	1 , 1 4 7	-
事業構造改善費用	-	-	1 5 , 0 3 0	2.9	1 5 , 0 3 0	-
投資有価証券評価損	-	-	1 2 , 8 9 9	2.5	1 2 , 8 9 9	-
退職給付引当金繰入額	-	-	1 5 1	0.0	1 5 1	-
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	2 6 , 4 5 1	5.1	2 , 1 2 7	0.4	2 8 , 5 7 8	-
法人税、住民税及び事業税	9 , 4 6 1	1.8	5 , 3 8 0	1.0	4 , 0 8 1	75.9
法人税等還付額	1 9 4	0.0	2 1 6	0.0	2 2	10.0
法人税等調整額	2 , 2 0 6	0.4	4 , 1 9 3	0.8	6 , 3 9 9	-
少数株主利益	6 8 4	0.2	-	-	6 8 4	-
少数株主損失	-	-	4 2 6	0.1	4 2 6	-
当期純利益又は当期純損失()	1 4 , 2 9 3	2.7	2 , 6 7 0	0.5	1 6 , 9 6 3	-

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	77,923	77,923	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	77,923	77,923	-
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	48,366	53,921	5,555
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,803	2,884	919
配 当 金	3,505	2,711	794
役 員 賞 与	208	172	36
持分法適用会社減少に伴う減少高	85	-	85
自己株式処分差損	2	-	2
当期純利益又は当期純損失()	14,293	2,670	16,963
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	58,856	48,366	10,490

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	26,451	2,127	28,578
2. 減価償却費	26,909	28,812	1,903
3. 連結調整勘定償却額	427	-	427
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)	208	1,060	1,268
5. 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	1,375	15,076	16,451
6. 受取利息及び受取配当金	1,424	1,815	391
7. 支払利息	6,058	6,567	509
8. 持分法による投資利益	2,943	3,378	435
9. 有形固定資産売却益	-	881	881
10. 有形固定資産除却損	1,147	-	1,147
11. 投資有価証券売却益	7,663	3,203	4,460
12. 投資有価証券評価損	-	12,899	12,899
13. 関係会社株式売却益	840	-	840
14. 関係会社株式売却損	24	844	820
15. 事業構造改善費用	-	2,087	2,087
16. 売上債権の増減額(増加:)	12,863	2,354	10,509
17. 棚卸資産の増減額(増加:)	5,658	10,577	4,919
18. 仕入債務の増減額(減少:)	1,216	1,316	100
19. その他	3,993	3,252	741
小 計	47,735	36,459	11,276
20. 利息及び配当金の受取額	2,912	3,367	455
21. 利息の支払額	6,185	7,475	1,290
22. 法人税等の支払額	6,573	1,389	5,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,889	30,961	6,928
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	21,646	24,734	3,088
2. 有形固定資産の売却による収入	3,376	3,065	311
3. 投資有価証券の取得による支出	34	1,088	1,054
4. 投資有価証券の売却による収入	12,415	7,227	5,188
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,339	-	9,339
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	355	-	355
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,046	1,046
8. 持分法適用会社株式の取得による支出	589	565	24
9. 持分法適用会社株式の売却による収入	133	-	133
10. 貸付金の貸付による支出	459	178	281
11. 貸付金の回収による収入	204	198	6
12. その他	663	1,194	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,958	16,223	735
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)	8,878	7,025	1,853
2. 長期借入による収入	8,745	13,014	4,269
3. 長期借入金の返済による支出	7,749	11,148	3,399
4. 社債の発行による収入	-	20,000	20,000
5. 社債の償還による支出	10,000	20,000	10,000
6. 自己株式の取得による支出	17	3,665	3,648
7. 配当金の支払額	2,698	2,721	23
8. 少数株主への配当金の支払額	126	140	14
9. その他	6	132	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,730	11,819	8,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	539	394
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	54	2,380	2,326
現金及び現金同等物の期首残高	58,938	56,558	2,380
現金及び現金同等物の期末残高	58,993	58,938	54

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は74社(国内22社、海外52社)であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要会社名: NSK販売株、NSK福島株、NSKステアリングシステムズ株、NSKプレジジョン株
NSKニードルベアリング株、NSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社
NSKインターナショナル(シンガポール)社

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は21社(国内12社、海外9社)であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。

主要会社名: NSKワーナー株、(株)天辻鋼球製作所

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 : 4社 NSKキャリアサポート株、NSKプレジジョン・ヨーロッパ社
NSKプレジジョンUK社、恩斯克投資有限公司
- ・所有割合変更に伴い : 1社 NSKニードルベアリング株
持分法適用会社から異動
- ・株式譲渡等による減少 : 6社 エヌエスケー・オートリブ株、NSKセフティ・テクノロジー(タイ)社
他4社

持分法適用会社

- ・所有割合変更に伴い : 1社 AKS東日本株
連結子会社から異動
- ・株式譲渡による減少 : 1社 (株)藤生製作所

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社52社、中外商事株及びドライブシャフト・テクノロジー株の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法であります。

棚卸資産

製品及び材料は、総平均法に基づく低価法であります。

仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度				自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	軸 受	自動車 関連部品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	332,826	129,303	47,072	13,015	522,217	-	522,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6,463	6,463	(6,463)	-
計	332,826	129,303	47,072	19,479	528,681	(6,463)	522,217
営業費用	309,255	125,003	47,111	18,300	499,670	(3,425)	496,245
営業利益又は営業損失()	23,571	4,299	39	1,178	29,010	(3,038)	25,972
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	367,660	91,010	57,160	15,722	531,554	90,322	621,877
減価償却費	20,768	3,756	3,208	320	28,053	(1,144)	26,909
資本的支出	18,060	4,781	3,870	76	26,789	(475)	26,313

(単位 百万円)

	前連結会計年度				自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	軸 受	自動車 関連部品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	321,960	150,663	34,898	15,297	522,820	-	522,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	4,682	4,682	(4,682)	-
計	321,960	150,663	34,898	19,980	527,502	(4,682)	522,820
営業費用	299,817	146,402	41,189	18,854	506,264	(1,291)	504,972
営業利益又は営業損失()	22,142	4,260	6,290	1,126	21,238	(3,391)	17,847
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	344,101	108,052	53,465	18,457	524,077	69,021	593,098
減価償却費	21,245	4,618	3,561	462	29,886	(1,074)	28,812
資本的支出	18,560	4,243	1,018	267	24,089	(710)	23,378

(注) 1. 各事業区分の主要製品は、1. 企業集団の状況に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当連結会計年度 3,667百万円

前連結会計年度 3,728百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当連結会計年度 97,186百万円

前連結会計年度 75,976百万円

であり、その主なものは、余剰資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度						
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	316,028	73,290	85,390	47,508	522,217	-	522,217
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,792	463	4,454	10,103	90,813	(90,813)	-
計	391,820	73,753	89,845	57,611	613,031	(90,813)	522,217
営業費用	368,883	73,169	87,226	53,833	583,113	(86,868)	496,245
営業利益	22,937	584	2,618	3,778	29,918	(3,945)	25,972
資 産	536,203	55,171	78,394	59,157	728,926	(107,049)	621,877

(単位 百万円)

	前連結会計年度						
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	319,465	77,083	81,483	44,786	522,820	-	522,820
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,069	302	3,517	12,715	92,605	(92,605)	-
計	395,535	77,386	85,001	57,502	615,425	(92,605)	522,820
営業費用	378,368	75,387	87,352	52,960	594,068	(89,095)	504,972
営業利益又は営業損失()	17,167	1,999	2,351	4,541	21,357	(3,510)	17,847
資 産	517,116	59,500	76,131	58,971	711,719	(118,620)	593,098

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
当連結会計年度 3,667百万円
前連結会計年度 3,728百万円
であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、
当連結会計年度 97,186百万円
前連結会計年度 75,976百万円
であり、その主なものは、余剰資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

	当連結会計年度			
	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
海外売上高	74,885	85,391	83,295	243,572
連結売上高				522,217
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.3	% 16.4	% 15.9	% 46.6

(単位 百万円)

	前連結会計年度			
	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
海外売上高	81,785	81,418	80,356	243,560
連結売上高				522,820
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.6	% 15.6	% 15.4	% 46.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

6. 生産・受注及び販売の状況

販 売 実 績

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
軸 受	332,826	63.7%	321,960	61.6%	3.4%
自動車関連部品	129,303	24.8%	150,663	28.8%	14.2%
精密機器関連製品	47,072	9.0%	34,898	6.7%	34.9%
そ の 他	13,015	2.5%	15,297	2.9%	14.9%
合 計	522,217	100.0%	522,820	100.0%	0.1%

(注)1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため金額のみによって表示しております。

2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

生 産 実 績

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
軸 受	309,673	68.4%	287,747	64.5%	7.6%
自動車関連部品	96,969	21.4%	123,810	27.8%	21.7%
精密機器関連製品	46,208	10.2%	34,184	7.7%	35.2%
そ の 他	67	0.0%	174	0.0%	61.3%
合 計	452,918	100.0%	445,916	100.0%	1.6%

(注)1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

3. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

受注の状況

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。受注状況は次のとおりであります。

(1)受注高

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
軸 受	376,809	65.7%	342,065	62.8%	10.2%
自動車関連部品	141,866	24.8%	168,958	31.0%	16.0%
精密機器関連製品	53,694	9.4%	32,916	6.1%	63.1%
その他	703	0.1%	357	0.1%	96.8%
合計	573,073	100.0%	544,298	100.0%	5.3%

(2)受注残高

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
軸 受	56,868	63.8%	48,924	64.4%	16.2%
自動車関連部品	19,353	21.7%	21,612	28.5%	10.5%
精密機器関連製品	12,855	14.4%	5,216	6.9%	146.5%
その他	49	0.1%	155	0.2%	68.1%
合計	89,126	100.0%	75,908	100.0%	17.4%

(注) 1.金額は平均販売価格によっております。
2.金額には消費税等相当分は含まれておりません。

7. 有価証券

1. 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	17,782	49,072	31,289
債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社 債	153	164	10
その他	-	-	-
その他	251	287	35
小 計	18,198	49,534	31,335
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,489	1,416	72
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	30	29	0
その他	1	1	-
その他	147	146	1
小 計	1,668	1,593	74
合 計	19,867	51,128	31,260

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,415	7,674	1

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式・出資金等(店頭売買株式を除く)	2,837
非上場債券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド等	9,323
合 計	13,160

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	10	-	-	-
社 債	60	89	545	-
その他	1	-	-	-
合 計	71	89	545	-

2. 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	10,143	20,672	10,528
債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社 債	148	150	1
その他	50	50	0
その他	9	10	1
小 計	10,361	20,894	10,532
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	13,616	11,846	1,770
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	229	225	4
その他	1	1	-
その他	392	303	88
小 計	14,241	12,377	1,864
合 計	24,602	33,271	8,668

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,227	3,310	110

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式・出資金等	2,824
非上場債券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド等	17,276
合 計	21,100

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	10	-	-
社 債	234	99	545	-
その他	51	-	-	-
合 計	285	109	545	-

8. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	134,145	128,061
年金資産	117,871	100,423
未積立退職給付債務 +	16,273	27,637
未認識年金資産	3,737	-
未認識数理計算上の差異	24,202	35,056
未認識過去勤務債務	715	920
連結貸借対照表計上額純額 + + +	4,906	8,338
前払年金費用	22,223	14,842
退職給付引当金 -	17,316	6,503

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
勤務費用	5,449	4,838
利息費用	2,420	2,848
期待運用収益	1,775	2,475
数理計算上の差異の費用処理額	3,621	1,143
過去勤務債務の費用処理額	177	175
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	151
退職給付費用 + + + + +	9,893	6,680

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 2.2%	主として 2.2%
期待運用収益率	主として 2.2%	主として 3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 5 年	主として 5 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年

9. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金		
損金算入限度超過額	15,651百万円	13,284百万円
固定資産 連結会社間内部利益	2,042	2,531
未払労務費等	2,491	2,277
税務上の繰越欠損金	24,135	26,823
賞与引当金損金算入限度超過額	3,377	2,684
棚卸資産 評価減及び連結会社間内部利益	1,387	1,179
投資有価証券評価損	910	852
その他	6,625	4,363
繰延税金資産小計	56,622	53,996
評価性引当額	21,139	18,489
繰延税金資産合計	<u>35,482</u>	<u>35,506</u>
繰延税金負債		
減価償却費	5,108	5,678
固定資産圧縮積立金	1,700	1,737
その他有価証券評価差額金	12,559	3,459
退職給付信託設定益	13,601	13,513
その他	4,530	2,746
繰延税金負債合計	<u>37,499</u>	<u>27,135</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>2,016</u>	<u>8,371</u>

10. 関連当事者との取引

重要な取引が無いため、その記載を省略しております。

平成16年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位:百万円)	平成15年3月期			平成16年3月期					
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	対前年同期比	下期実績	対前年同期比	通期実績	対前期比
売上高	260,694	262,126	522,820	253,813	97.4%	268,404	102.4%	522,217	99.9%
営業利益	6,488	11,359	17,847	9,462	145.8%	16,510	145.3%	25,972	145.5%
経常利益	3,206	7,615	10,821	6,083	189.7%	13,036	171.2%	19,119	176.7%
税引前当期(中間)純利益(損失)	7,526	△ 9,653	△ 2,127	8,034	106.7%	18,417	-	26,451	-
当期(中間)純利益(損失)	848	△ 3,518	△ 2,670	3,842	452.9%	10,451	-	14,293	-
一株当り当期(中間)純利益(損失)(円)	1.54	△ 6.84	△ 5.22	7.12	-	19.00	-	26.12	-
連結子会社数	73	76		76	-	74	-		
国内	22	23		24	-	22	-		
海外	51	53		52	-	52	-		
期末従業員数(人)	20,624	20,351		20,052	-	19,772	-		
国内	8,520	8,336		8,975	-	8,819	-		
海外	12,104	12,015		11,077	-	10,953	-		

(単位:百万円)	平成17年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	273,000	107.6%	282,000	105.1%	555,000	106.3%
営業利益	16,500	174.4%	18,500	112.1%	35,000	134.8%
経常利益	12,500	205.5%	14,500	111.2%	27,000	141.2%
税引前当期(中間)純利益(損失)	12,500	155.6%	14,500	78.7%	27,000	102.1%
当期(中間)純利益(損失)	7,000	182.2%	8,500	81.3%	15,500	108.4%

2. 事業の種類別セグメント売上高

(単位:百万円)	平成15年3月期			平成16年3月期					
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	対前年同期比	下期実績	対前年同期比	通期実績	対前期比
軸受	160,355	161,605	321,960	164,110	102.3%	168,716	104.4%	332,826	103.4%
自動車関連部品	75,074	75,589	150,663	63,002	83.9%	66,301	87.7%	129,303	85.8%
精密機器関連製品	16,525	18,373	34,898	19,681	119.1%	27,391	149.1%	47,072	134.9%
その他	11,397	8,583	19,980	10,224	89.7%	9,255	107.8%	19,479	97.5%
消去又は全社	△ 2,657	△ 2,025	△ 4,682	△ 3,205	-	△ 3,258	-	△ 6,463	-
合計	260,694	262,126	522,820	253,813	97.4%	268,404	102.4%	522,217	99.9%

<事業の種類別新セグメント売上高予想>(注)

(単位:百万円)	平成17年3月期		
	上期予想	下期予想	通期予想
産業機械軸受	91,200	89,800	181,000
自動車関連部品	144,800	153,200	298,000
精密機器関連製品	31,000	32,000	63,000
その他	6,000	7,000	13,000
消去又は全社	-	-	-
合計	273,000	282,000	555,000

3. 事業の種類別セグメント営業利益

(単位:百万円)	平成15年3月期			平成16年3月期					
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	対前年同期比	下期実績	対前年同期比	通期実績	対前期比
軸受	9,345	12,797	22,142	9,697	103.8%	13,874	108.4%	23,571	106.5%
自動車関連部品	1,964	2,296	4,260	2,186	111.3%	2,113	92.0%	4,299	100.9%
精密機器関連製品	△ 3,425	△ 2,865	△ 6,290	△ 1,479	-	1,440	-	△ 39	-
その他	398	728	1,126	627	157.5%	551	75.7%	1,178	104.6%
消去又は全社	△ 1,793	△ 1,598	△ 3,391	△ 1,568	-	△ 1,470	-	△ 3,038	-
合計	6,488	11,359	17,847	9,462	145.8%	16,510	145.3%	25,972	145.5%

<事業の種類別新セグメント営業利益予想>(注)

(単位:百万円)	平成17年3月期		
	上期予想	下期予想	通期予想
産業機械軸受	7,200	6,800	14,000
自動車関連部品	7,800	9,200	17,000
精密機器関連製品	3,000	4,000	7,000
その他	500	500	1,000
消去又は全社	△ 2,000	△ 2,000	△ 4,000
合計	16,500	18,500	35,000

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成15年3月期			平成16年3月期					
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	対前年同期比	下期実績	対前年同期比	通期実績	対前期比
軸受	10,554	8,006	18,560	8,496	80.5%	9,564	119.5%	18,060	97.3%
自動車関連部品	2,615	1,628	4,243	2,162	82.7%	2,619	160.9%	4,781	112.7%
精密機器関連製品	689	329	1,018	712	103.3%	3,158	959.9%	3,870	380.2%
その他	72	195	267	84	116.7%	△ 8	—	76	28.5%
消去又は全社	△ 422	△ 288	△ 710	△ 305	—	△ 170	—	△ 475	—
合計	13,510	9,868	23,378	11,149	82.5%	15,164	153.7%	26,313	112.6%
減価償却費	13,964	14,848	28,812	13,335	95.5%	13,574	91.4%	26,909	93.4%

<設備投資、減価償却費予想>

(単位:百万円)	平成17年3月期		
	上期予想	下期予想	通期予想
設備投資			30,000
減価償却費			27,000

(注1)設備投資額の平成17年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2)減価償却費の平成17年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成15年3月期			平成16年3月期					
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	対前年同期比	下期実績	対前年同期比	通期実績	対前期比
軸受	2,295	2,728	5,023	2,397	104.4%	2,566	94.1%	4,963	98.8%
自動車関連部品	1,303	791	2,094	1,168	89.6%	1,319	166.8%	2,487	118.8%
精密機器関連製品	739	450	1,189	609	82.4%	663	147.3%	1,272	107.0%
合計	4,337	3,970	8,307	4,174	96.2%	4,548	114.6%	8,722	105.0%

<研究開発費予想>

(単位:百万円)	平成17年3月期		
	上期予想	下期予想	通期予想
合計			9,400

6. 為替換算レート

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 想定
期中平均レート (単位:円)			
US\$	125.33	116.26	110.00
ユーロ	117.93	131.32	130.00
STG£	187.99	190.46	192.00

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 想定
期末レート (単位:円)			
US\$	119.90	107.13	110.00
ユーロ	125.08	133.74	130.00
STG£	192.44	190.07	192.00

(注)従来の製品別組織体制を変更したことに伴い、平成17年3月期から経営管理上採用している区分に合わせたセグメントに変更することにいたしました。

以上